

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	483,299,441	流動負債	185,828,997
現金預金	253,027,962	支払手形	34,332,522
受取手形	9,996,052	電子記録債務	44,741,458
電子記録債権	13,008,952	買掛金	18,922,979
売掛金	100,593,291	1年内長期借入金	40,142,000
商品	1,061,534	1年内償還予定社債	10,000,000
製品	15,576,518	リース債務	7,681,080
仕掛品	57,743,230	未払金	10,151,438
原材料	29,123,737	未払費用	3,232,677
その他	4,118,165	未払法人税等	4,569,000
貸倒引当金	950,000	賞与引当金	5,481,959
固定資産	373,749,051	その他	6,573,884
有形固定資産	274,040,614		
建物	53,979,173	固定負債	456,674,183
建物附属設備	37,896,518	長期借入金	178,004,000
構築物	13,438,884	社債	230,000,000
機械装置	117,267,187	退職給付引当金	25,134,143
工具器具備品	9,670,577	リース債務	23,536,040
リース資産	28,363,400		
土地	8,724,873	負債合計	642,503,180
その他	4,700,002		
無形固定資産	1,333,952	純資産の部	
電話加入権	862,500	株主資本	
特許権	370,500	資本金	20,000,000
その他	100,952	利益剰余金	
投資その他の資産	98,374,485	繰越利益剰余金	194,545,312
関係会社長期貸付金	79,800,000		
繰延税金資産	10,977,744	純資産合計	214,545,312
長期前払費用	7,501,761		
その他	94,980	負債・純資産合計	857,048,492
資産合計	857,048,492		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額とする簡便法)の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	839,108,581円
2. 担保に供している資産	
土地	8,724,873円
建物	53,979,173円
合計	62,704,046円
上記に係る債務	
長期借入金	26,713,000円